

- (3) 在宅医療推進のための体制整備  
在宅医療に携わる人材の養成・育成を目的とした研修や会議等に使用する施設を訪問看護ステーションに附設整備し、医療関係者の資質向上を図る。
- (4) 在宅医療の普及啓発  
医療関係者間で在宅医療が目指す方向性と、今後取り組むべき内容の共有等を目的にフォーラムを開催する。また、県民の方々を対象に、訪問看護の内容や利用方法、利用者の体験談などを内容としたフォーラムを開催する。
- (5) 在宅医療推進のための研修、相談等  
在宅医療関係者の資質向上を図るため、各種研修、相談事業を実施する。
  - ・訪問看護師（現任者）研修
  - ・訪問看護ステーション管理者研修
  - ・ケアマネジャー研修
  - ・在宅緩和ケアを行う診療所医師に対する、がん診療連携拠点病院による支援体制（相談業務）
  - ・在宅歯科医師研修、歯科衛生士確保

**3 平成26年度予算額**  
101,850千円

**(担当課 医療政策課)**

## がん診療体制の強化

### 1 趣旨

県内のがんによる死亡は全死因の3割を占める状況にあり、高齢化の進展とともに、今後がん罹患者は増加していくことが予想される。

この状況を踏まえ、平成25年3月に改定した「島根県がん対策推進計画」に基づき、予防・治療・患者家族支援を三本柱とした総合的ながん対策を実施する。

### 2 事業の概要

#### (1) 予防

がん検診の受診率向上やがんに関する知識等の普及のためのイベント等各種普及啓発を実施する。また、効果的な検診の実施に向けて精度管理や死亡、罹患、検診受診のデータの集計分析・情報提供を実施する。がん教育の取組についても進める。

#### (2) 治療

がん診療連携拠点病院におけるがん医療従事者の研修、院内がん登録、がん相談等の充実に要する経費の支援を実施。がん医療従事者のがんに関する研修会等への参加を支援する。小児がん対策の実施に向けての検討を行う。また、地域がん登録を実施し、がん罹患の実態把握に努める。

#### (3) 患者家族支援

がん患者団体間の交流・情報交換等を行うために意見交換会を開催する。また、がんの情報提供体制の整備を目的に、ホームページの充実及びがん関連図書の整備を実施する。がん患者の就労支援の取り組みについても推進する。

**3 平成26年度予算額**  
66,249千円

**(担当課 健康推進課)**

# 地域医療再生計画事業（がん医療従事者支援等）

## 1 趣 旨

従来の取り組みに加え、島根県地域医療再生計画に基づき、がん診療連携の円滑な実施と質の高いがん医療を提供するために、がん検診の促進・充実、地域がん登録、がん相談機能の充実及びがんに関する普及啓発・がん診療情報の提供促進を図り、がん対策の充実を図る。

## 2 事業の概要

- (1) がん診療連携推進病院等機能強化事業  
県指定の病院における研修、相談機能、がん登録等がん診療機能の充実に要する経費の支援
- (2) がん診療情報提供促進病院支援事業  
県指定の病院におけるがん登録・情報提供等に要する経費の支援
- (3) がん医療従事者等研修支援事業  
拠点病院等においてがん看護体制についての専門家による指導助言の実施、がん相談員等への研修の実施

## 3 平成26年度予算額

28,700千円

(担当課 健康推進課)

# 緩和ケアの推進

## 1 趣 旨

がんと診断された早期から、患者や家族に対して緩和ケアを提供することは、療養生活を支えていく上で重要であることから、入院から在宅まで切れ目のない緩和ケア提供体制の確立を目指す。島根県がん対策推進計画では、緩和ケア提供体制の確立を重点施策に位置づけ、総合的な緩和ケアの取り組みを実施する。

## 2 事業の概要

- (1) 緩和ケア総合推進事業  
島根県の緩和ケアを総合的に推進するための施策を検討する「島根県緩和ケア総合推進委員会」の開催や、緩和ケアの普及啓発を目的に講演会やシンポジウムを開催する。
- (2) 緩和ケアにかかる医師等研修事業  
緩和ケアに関する医療従事者の資質向上を図るため、医師等を対象とした緩和ケア研修会を開催し、がん診療連携拠点病院等を中心として各地域における緩和ケアの充実を図る。
- (3) 在宅療養への移行促進事業  
入院から在宅に至る切れ目のない医療提供体制の確立を目指して、がんの入院患者の在宅療養が促進することを目的とする事業を実施する。

## 3 平成26年度予算額

7,177千円

(担当課 健康推進課)